

第58期

中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



大型複合施設“ハービスENT”には、エレベータとエスカレータ計16台が活躍しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
第58期中間期の営業概況と中間決算につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期の世界経済は、好調な米国経済、中国が牽引する東アジアでの経済成長、欧州の景気回復傾向など、総じて拡大基調で推移しました。日本は輸出の増加、民間設備投資の拡大と、企業収益の改善を背景に堅調に回復しました。

昇降機業界におきましては、北米・欧州市場の住宅関係で回復基調が見られるものの、オフィス向け需要は依然、低迷いたしました。

一方、アジアでは、中国市場での住宅向けを中心に旺盛な需要が続きましたが、その他の地域では景気回復が昇降機需要にまで波及せず、日本でも厳しい経営環境となりました。

このような中、当社はグローバルな経営資源を最大限に活用した企業活動に努めましたが、当中間期の連結での受注高は474億41百万円(前年同期比0.5%減)、売上高は416億37百万円(同1.6%減)となりました。

利益面では、営業利益は12億19百万円(同15.0%減)、経常利益は為替差益の計上もあって15億46百万円(同10.6%増)、中間純利益は5億13百万円(同54.0%増)となりました。

単独での受注高は265億66百万円(同6.2%減)、売上高は

227億42百万円(同5.2%減)となりましたが、グローバルな資材調達や生産効率によるコスト削減に努めた結果、利益面では、営業利益は4億17百万円(同13.5%増)、経常利



益は18億70百万円(同11.2%増)、中間純利益は13億29百万円(同17.4%増)となりました。

当期の中間配当金につきましては、前中間期と同額の1株当たり5円とさせていただきます。

さて、今後の昇降機市場も、一段と熾烈な競争が続くものと予想されますが、今年度からスタートいたしました中期経営計画“Change & Charge”(変革と前進)の下、更なる利益創出と社業の発展を期す所存でございます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長

内山高一

主な活動概況

日本

東京では、六本木防衛庁跡地再開発“東京ミッドタウンプロジェクト”向けにエレベータ18台、臨海新交通システム「ゆりかもめ」の新駅向けにエレベータとエスカレータ計25台を受注しました。横浜では“横浜メディア・ビジネスセンター”にエレベータ5台が活躍しています。

大阪の表玄関・西梅田地区では、大型複合施設“ハービスENT”に斬新な展望用機種を含むエレベータ

12台とエスカレータ4台を納入。また、関西経済の中核となる“大阪証券取引所ビル”では、高速エレベータ6台が活躍しています。



大阪証券取引所ビル

東アジア

香港では、クントン地区の中心部に大型商業施設“ミレニアム・シティ5”がオープンし、エスカレータ56台が活躍しているのを始め、ユンロン地区に建つ大規模高級住宅“ヨーホー・タウン”ではエレベータと



和順病院

エスカレータ計27台が納められています。

台湾では、台北市の“ミラマー・ショッピングモール”がオープンし、エレベータとエスカレータ計56台が稼働。また“新光三越 信義新天地 A4館”向けにエレベータとエスカレータ計45台を受注しました。

このほか韓国では、全南大学校付属病院“和順病院”が完成し、エレベータとエスカレータ計24台が納められています。

南アジア

シンガポールでは、バイオ医薬研究開発拠点“バイオポリス”にエレベータとエスカレータ計53台が活躍。また、マレーシアの政府関連施設にエレベータとエスカレータ計48台、タイの“バンコク大学”にエレベータ5台が納められています。インドでは、最新のコンベンションセンターや、一流オフィスビル向けに、エレベータとエスカレータ計38台を受注しました。



バンコク大学

北南米

米国ではワシントンDCの東部郊外に、“米国情勢調査局”が移転することになり、同局の新本部ビル向けに、エレベータ45台が納められます。カナダでは、バンクーバーで屈指の高さを誇る複合ビル“ショー・タワー”が完成し、高速エレベータ11台が活躍中です。一方、アルゼンチン・ブエノスアイレスでは、市営地下鉄の新駅向けにエスカレータ23台を受注しています。



ショー・タワー

欧州

英国・ロンドン郊外の大型商業施設“レークサイド・ショッピングセンター”では、斬新な展望用エレベータ3台が活躍。また中東では、サウジアラビアの大型商業施設“サワリー・モール”や“コーラル・モール”向けに、多数のエレベータとエスカレータを受注しています。



レークサイド・ショッピングセンター

「上海RDセンター」の起工式を盛大に挙行!



華やかに執り行われた起工式

建設ラッシュが続く中国において、エレベータ・エスカレータに関する最先端技術の研究開発を行うため、上海市に「上海富士達電梯研発有限公司」(上海RDセンター)を設立しました。

上海市松江工業区の同社敷地内で、10月28日、新社屋の起工式が盛大に挙行されました。当日は、中国エレベータ協会・任天笑理事長を始め、合弁先の中国紡織品進出口総公司・趙博雅総裁、そして内山社長と当社中国グループ会社社長など約40名が出席する中、華やかに式典が執り行われました。



「上海RDセンター」完成イメージ図

「上海RDセンター」では、中国の技術者と共に、エレベータやエスカレータの開発・設計を行うのを始め、上海交通大学などの著名大学や先進的研究機関との共同研究に取り組むことで、業界最強の技術力・商品力の実現を目指していきます。

各国の大型展示会で、 世界初の駆動システムを出展!



「中国国際エレベータ展覧会」会場

世界の昇降機メーカーが一堂に会し、最新技術を披露する「中国国際エレベータ展覧会」が、4月に中国の上海国際展覧センターにて開催されました。

フジテックの展示コーナーでは、ロープをベルトで押し付けて昇降させる世界初の駆動システム「タロンドライブ方式」を採用した新世代エレベータ ベルタ を展示。多数の来場者が試乗され、快適な乗り心地に高い評価を頂きました。

また6月には、米国のシカゴで開催された「AIAナショナル・コンベンション&EXPO」と、カナダのトロントで開催された「BOMAインターナショナル・オフィスビル・ショー」にも、「タロンドライブ方式」のエレベータを展示し、建設業界関係者やビル管理者の大きな注目を集めました。さらに9月には、カリブ海のプエルトリコで開催された「アーキテクツ・コンベンション」にも出展するなど、フジテックのオンリーワン技術を世界各地で紹介しました。



カナダの展示会に出展した「タロンドライブ方式」エレベータ

中間連結決算情報

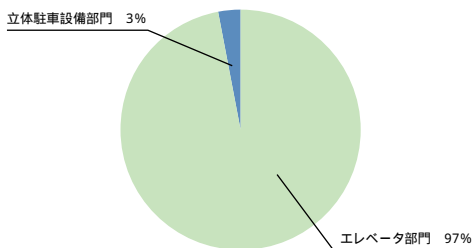
営業の状況(連結)

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)〔単位:百万円〕

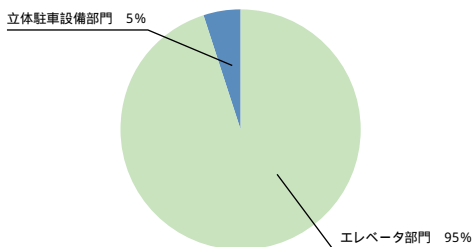
	受注高	売上高	受注残高
エレベータ部門	45,895	39,759	85,347
立体駐車設備部門	1,546	1,877	1,861
合計	47,441	41,637	87,209

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

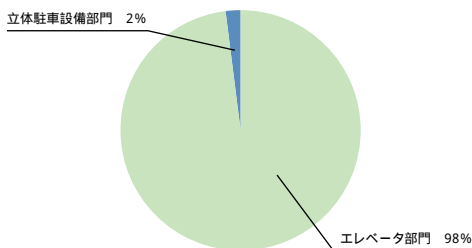
受注高



売上高



受注残高



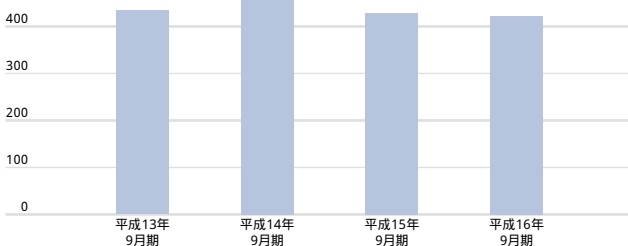
連結業績の推移

	当中間期 (平成16年9月期)	前中間期 (平成15年9月期)	前期 (平成16年3月期)
売上高(百万円)	41,637	42,324	93,237
営業利益(百万円)	1,219	1,436	3,734
経常利益(百万円)	1,546	1,398	3,681
中間(当期)純利益(百万円)	513	333	1,385
1株当たり中間(当期)純利益(円)	5.48	3.56	14.26
総資産(百万円)	101,315	105,762	102,213
純資産(百万円)	53,772	55,595	53,866
1株当たり純資産(円)	574.10	593.48	574.52
研究開発費(百万円)	828	821	1,822
設備投資(百万円)	637	1,714	2,476

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

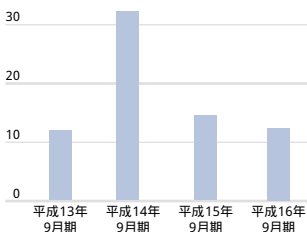
売上高

500億円



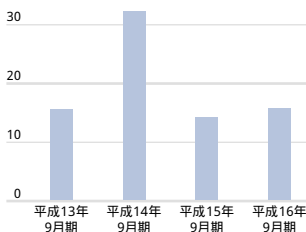
営業利益

40億円



経常利益

40億円



中間連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)〔単位:百万円〕

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	63,583	流動負債	34,998
現金及び預金	20,605	支払手形及び買掛金	9,581
受取手形及び売掛金	21,876	短期借入金	9,939
たな卸資産	18,819	長期借入金(1年以内返済予定)	10
繰延税金資産	596	賞与引当金	357
その他	1,840	工事損失引当金	1,436
貸倒引当金	153	前受金	7,793
		その他	5,879
固定資産	37,731	固定負債	9,002
有形固定資産	19,633	長期借入金	2,900
建物及び構築物	8,237	退職給付引当金	5,837
機械装置及び運搬具	2,781	役員退職慰労引当金	193
工具器具及び備品	1,662	その他	70
土地	6,820		
建設仮勘定	131	負債合計	44,000
無形固定資産	3,636	少数株主持分	3,542
営業権	1,966		
借地権	484	資本の部	
その他	1,184	資本金	12,533
投資その他の資産	14,461	資本剰余金	14,565
投資有価証券	5,989	利益剰余金	40,318
長期貸付金	4,148	その他有価証券評価差額金	735
繰延税金資産	1,747	為替換算調整勘定	14,307
その他	2,851	自己株式	73
貸倒引当金	274		
		資本合計	53,772
資産合計	101,315	負債、少数株主持分及び資本合計	101,315

(注)1.当中間期の連結子会社は12社であり、持分法適用会社はありません。
2.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)【単位:百万円】

科目	金額
売上高	41,637
売上原価	32,447
販売費及び一般管理費	7,969
営業利益	1,219
営業外収益	456
営業外費用	130
経常利益	1,546
特別利益	2
特別損失	45
税金等調整前中間純利益	1,503
法人税、住民税及び事業税	500
法人税等調整額	313
少数株主利益	176
中間純利益	513

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)【単位:百万円】

科目	金額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	14,565
資本剰余金中間期末残高	14,565
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	40,323
利益剰余金増加高	513
利益剰余金減少高	517
利益剰余金中間期末残高	40,318

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)【単位:百万円】

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	739
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の増・減()額	3,904
現金及び現金同等物の期首残高	15,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,832

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間単独決算情報

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在) [単位:百万円]

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	24,667	流動負債	17,739
現金及び預金	887	支払手形	1,675
受取手形及び売掛金	10,528	買掛金	4,723
たな卸資産	12,218	短期借入金	5,700
繰延税金資産	373	前受金	3,175
その他	718	その他	2,463
貸倒引当金	60		
		固定負債	8,614
固定資産	49,479	長期借入金	2,900
有形固定資産	13,925	退職給付引当金	5,510
建物及び構築物	4,388	その他	203
土地	6,529		
その他	3,007	負債合計	26,353
無形固定資産	650		
投資その他の資産	34,904	資本の部	
投資有価証券	5,125	資本金	12,533
関係会社株式	17,385	資本剰余金	14,565
関係会社出資金	2,980	利益剰余金	20,031
長期貸付金	5,091	その他有価証券評価差額金	736
繰延税金資産	2,695	自己株式	73
その他	2,384		
貸倒引当金	758	資本合計	47,793
資産合計	74,147	負債・資本合計	74,147

(注)1.関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,172百万円
長期金銭債権	970百万円
短期金銭債務	184百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	14,614百万円
3.保証債務	4,077百万円
4.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。	

中間損益計算書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)〔単位:百万円〕

科目	金額
売上高	22,742
売上原価	17,178
販売費及び一般管理費	5,146
営業利益	417
営業外収益	1,721
営業外費用	267
経常利益	1,870
特別利益	2
特別損失	33
税引前中間純利益	1,839
法人税、住民税及び事業税	198
法人税等調整額	312
中間純利益	1,329
前期繰越利益	4,143
中間未処分利益	5,473

- (注)1.関係会社に対する売上高 1,892百万円
 2.関係会社よりの仕入高 314百万円
 3.関係会社との営業取引以外の取引高 1,526百万円
 4.1株当たり中間純利益 14円20銭
 5.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績の推移

	当中間期 (平成16年9月期)	前中間期 (平成15年9月期)	前期 (平成16年3月期)
売上高(百万円)	22,742	23,991	53,725
エレベータ部門(百万円)	20,864	22,176	49,581
立体駐車設備部門(百万円)	1,877	1,814	4,143
輸出比率(%)	8.9	10.4	9.7
営業利益(百万円)	417	367	1,775
経常利益(百万円)	1,870	1,682	3,005
中間(当期)純利益(百万円)	1,329	1,132	1,917
1株当たり中間(当期)純利益(円)	14.20	12.09	20.00

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

企業データ(平成16年9月30日現在)

会社の概況

設立 昭和23年2月9日

資本金 125億3,393万円

フジテック・グループ

日本本社 大阪府茨木市庄1丁目28-10 TEL(072)622-8151

東京支社 東京都品川区大崎1丁目11-2 TEL(03)5740-6001

大阪支社 大阪市浪速区難波中2丁目10-70 TEL(06)6636-5900

北米本社 アメリカ FUJITEC AMERICA, INC.

カナダ FUJITEC CANADA, INC.

グアム FUJITEC PACIFIC, INC.

南米本社 ベネズエラ FUJITEC VENEZUELA C.A.

アルゼンチン FUJITEC ARGENTINA S.A.

ウルグアイ FUJITEC URUGUAY

欧州本社 ドイツ FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH

イギリス FUJITEC UK LTD.

サウジアラビア FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD.

エジプト FUJITEC EGYPT CO., LTD.

アラブ首長国連邦 FUJITEC UAE

南アジア本社 シンガポール FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.

フィリピン FUJITEC, INC.

マレーシア FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.

タイ FUJITEC THAILAND

インドネシア P.T. FUJITEC INDONESIA

インド FUJITEC INDIA

東アジア本社 ホンコン FUJITEC (HK) CO., LTD.

台湾 富士達股份有限公司

コリア FUJITEC KOREA CO., LTD.

中国本社 中国 華昇富士達電梯有限公司

中国 上海華昇富士達扶梯有限公司

中国 上海富士達電梯研発有限公司

中国 FUJITEC CHINA

役員

取締役

代表取締役会長	大谷 謙治
代表取締役社長	内山 高一
取締役	住本 彰
取締役	河合 正和
取締役	関口 岩太郎
取締役	原田 勝弘
取締役	武田 邦靖

監査役

監査役(常勤)	田矢 友三
監査役	黒石 富久
監査役	門間 進

株式の状況

発行済株式の総数	93,767,317株
株主数	6,095名
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所、 ルクセンブルグ証券取引所

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
1. 有限会社ウチヤマ・インターナショナル	9,056	9.70
2. メロン・バンク・トリーティー・クライアント・オムニバス	7,680	8.23
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,654	8.20
4. 富士電機ホールディングス株式会社	5,089	5.45
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,350	4.66
6. 株式会社りそな銀行	4,203	4.50
7. クレディット・スイス・チューリッヒ	3,098	3.32
8. 松下電器産業株式会社	2,867	3.07
9. 株式会社あおぞら銀行	2,388	2.56
10. 株式会社みずほコーポレート銀行	1,989	2.13

株式についてのご案内

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
なお、その他必要のある場合は、あらかじめ公告する一定の日
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.fujitec.co.jp/kessan/>
- 名義書換代理人 東京都港区芝3丁目33-1
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-0041
大阪市中央区北浜2丁目2-21
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
TEL(06)6202-7361(代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 1単元の株式数 1,000株

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

フジテック株式会社

<http://www.fujitec.com>